

令和 5 年度決算

新居浜市

統一的な基準による財務書類

令和 7 年 4 月

企 画 部 財 政 課

1 はじめに

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支に着目した単式簿記が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

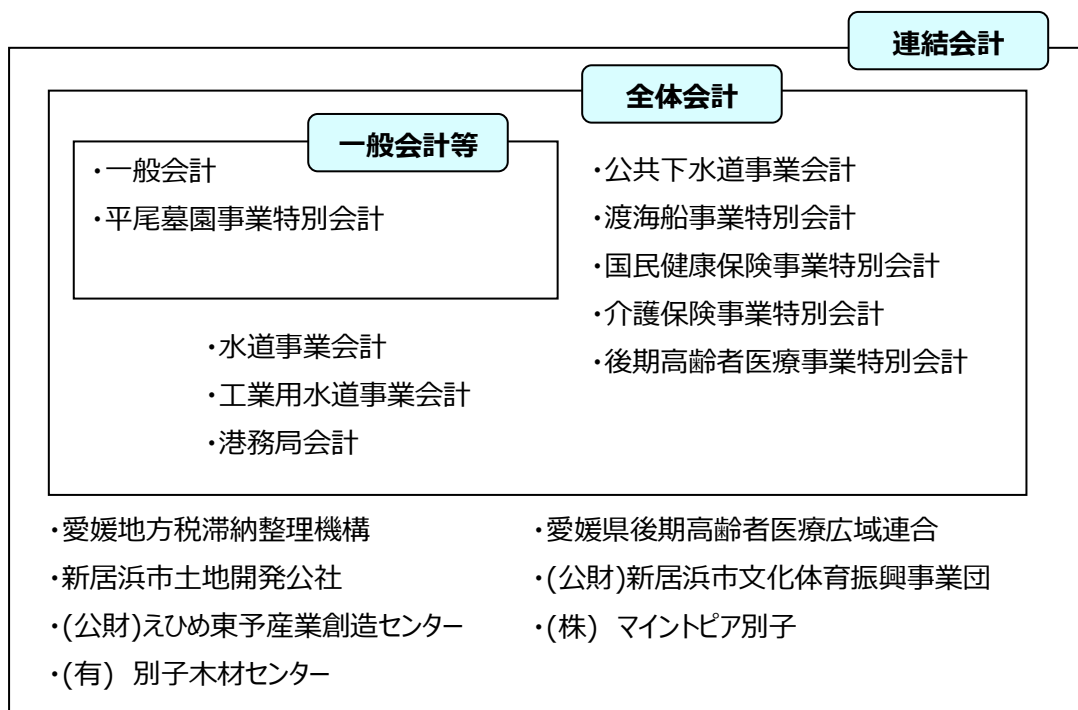
この現金主義会計の単式簿記は発生主義会計の複式簿記を採用する企業会計と比べ、これまでに整備した社会資本などの資産の状況や今後返済すべき地方債等の負債残高など、ストック情報がわかりにくいこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないという側面があったことから、単式簿記を補完するために、全国の地方公共団体では、総務省の指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、又は「東京都方式」などといった複数の方法により財務書類を作成してきました。

しかし、複数の作成方法が存在するため、団体間の比較が難しいことのほか、本格的な複式簿記が進まない、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題があったため、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成するよう要請されました。

新居浜市では、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成し、公表してきましたが、総務省からの要請を受けて平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し、公表します。

2 対象となる会計範囲

統一的な基準による財務書類の対象範囲は以下のとおりです。



3 財務書類について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4種類の表で構成されます。

○貸借対照表（B S : Balance Sheet）：「ストック情報」

基準日時点において、市が保有する資産と、その財源（負債、純資産）の残高を対照的に表示したものです。

○行政コスト計算書（P L : Profit and Loss statement）：「フロー情報」

民間の損益計算書にあたるもので、当該年度中の資産の形成以外に係る費用が計上され、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集といった行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入を対比させたものです。

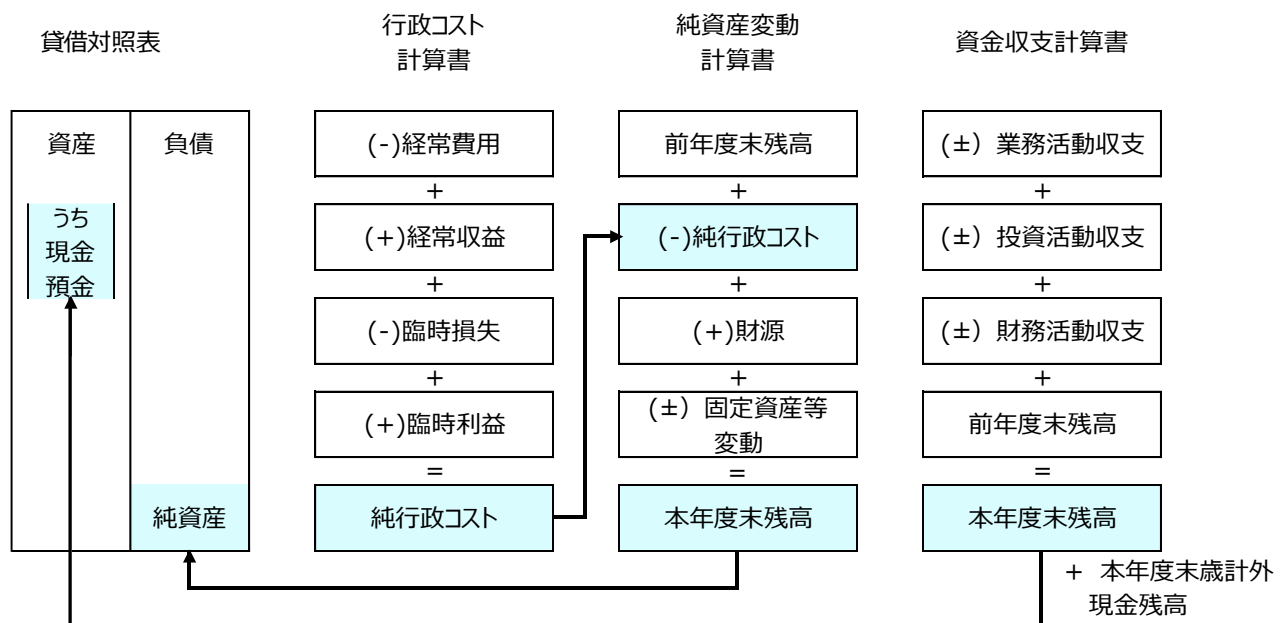
○純資産変動計算書（N W : Net Worth）：「純資産の変動情報」

貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている数値が1年間でどのように変動（増減）したかを表したものです。

○資金収支計算書（C F : Cash Flow statement）：「現金収支情報」

民間のキャッシュフロー計算書にあたるもので、資金の出入りの情報を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の性質の異なる3つの区分に分けて表示したものです。

○財務書類4表構成の相互関係



○作成基準日

作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度の4月1日～5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

○財務書類の数値について

財務書類の数値は、各項目で四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。単位未満の数値がある場合は「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。

4 一般会計等、全体、連結財務書類について

①貸借対照表（概要版）

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
固定資産	141,506	242,500	243,147	固定負債	54,226	128,961	129,648
有形固定資産	132,624	232,950	233,420	地方債等	47,972	83,328	83,975
事業用資産	79,551	79,581	79,967	引当金	6,254	6,742	6,771
インフラ資産	51,559	143,625	143,625	その他	-	38,891	38,902
物品	1,514	9,744	9,828	流動負債	5,597	9,735	10,030
その他	8,882	9,550	9,727	1年内償還予定 地方債等	4,729	7,393	7,423
流動資産	3,512	9,687	11,324	引当金	585	673	681
現金預金	1,315	6,447	7,362	その他	283	1,669	1,926
基金	2,040	2,040	2,040	負債合計	59,823	138,696	139,678
その他	157	1,200	1,922	純資産	85,195	113,491	114,793
資産合計	145,018	252,187	254,471	負債・純資産合計	145,018	252,187	254,471

現在の地方公共団体の会計制度は、1年間で、どのような種類の収入がいくらあり、その収入をどのような行政目的に支出したか、という単年度の状況は把握できますが、現在、どれだけの資産や負債があるのかという情報が不足していました。

この貸借対照表では、基準日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握することができ、令和5年度末時点において、一般会計等で1,450億円、全体ベースで2,522億円、連結ベースで2,545億円の資産を形成し、資産調達財源として、将来返済する地方債などの負債は一般会計等で598億円、全体ベースで1,387億円、連結ベースで1,397億円あり、これまでの世代が負担した純資産が一般会計等で852億円、全体ベースで1,135億円、連結ベースで1,148億円となっています。

この金額において、負債が資産を上回り、「資産」－「負債」である純資産がマイナスになると、いわゆる債務超過となり、不健全な財政状況であることを意味しますが、本市は、一般会計等、全体会計、連結会計において、資産が負債を大きく上回っていることから、貸借対照表上では、健全な財政状況であると言えます。

②行政コスト及び純資産変動計算書（概要版）

（単位：百万円）

科目		一般会計等	全体	連結
行政 コスト 計算 書	経常費用	47,818	75,803	95,534
	業務費用	23,059	30,604	32,547
	人件費	8,313	9,379	9,782
	物件費等	14,247	19,814	20,877
	その他	499	1,411	1,888
	移転費用	24,760	45,199	62,987
	補助金等	10,366	35,964	53,726
	社会保障給付	9,202	9,202	9,202
	その他	5,192	33	59
	経常収益	1,904	6,215	7,752
純 資産 変動 計算 書	純経常行政コスト	45,914	69,588	87,782
	臨時損益	20	46	167
	純行政コスト	45,934	69,634	87,949
	財源	46,259	70,685	69,103
	税収等	31,370	40,836	39,254
	国県等補助金	14,889	29,849	29,849
	本年度差額	325	1,051	△ 18,846
	資産評価差額等	438	12,235	33,189
	本年度純資産変動額	763	13,286	14,343

令和５年度の行政サービスに係る経常経費は一般会計等で 478 億円、全体ベースで 758 億円、連結ベースで 955 億円であり、行政サービスの利用に対する対価である使用料・手数料などの経常収益は一般会計等で 19 億円、全体ベースで 62 億円、連結ベースで 78 億円であり、経常収益から経常費用を差し引いた純経常行政コストは一般会計等で 459 億円、全体ベースで 696 億円、連結ベースで 878 億円となっています。

この純経常行政コストを市税・地方交付税などの一般財源並びに国県等補助金などの収入によって補てんしています。

③資金収支計算書（概要版）

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	3,427	6,558	6,189
業務支出	43,474	67,634	87,426
業務収入	46,920	74,238	93,661
臨時支出	19	49	49
臨時収入	-	3	3
投資活動収支	△ 3,911	△ 5,553	△ 5,539
投資活動支出	7,064	9,403	9,564
投資活動収入	3,153	3,850	4,025
財務活動収支	435	10,385	12,375
財務活動支出	4,575	7,386	7,542
財務活動収入	5,010	17,771	19,917
本年度資金収支額	△ 49	11,390	13,025
前年度末資金残高	1,081	△ 5,225	△ 5,986
本年度末資金残高	1,032	6,165	7,039
本年度末歳計外現金残高	283	283	323
本年度末現金預金残高	1,315	6,448	7,362

令和5年度決算においては、経常的な行政サービスにかかる業務活動収支は一般会等で 34 億円、全体ベースで 66 億円、連結ベースで 62 億円の余剰が生じ、投資活動収支では一般会計等が 39 億円、全体ベースで 56 億円、連結ベースで 55 億円の不足が生じ、財務活動収支では一般会計等が 4 億円、全体ベース 104 億円、連結ベースで 124 億円の余剰が生じた結果、本年度の資金収支額は一般会計等が 0.5 億円のマイナス、全体ベースが 114 億円のプラス、連結ベースが 130 億円のプラスとなっています。前年度末資金残高と歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は一般会計等で 13 億円、全体ベースで 64 億円、連結ベースで 74 億円となっています。

この本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産における現金預金の金額と一致します。